

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月15日

【四半期会計期間】 第26期第1四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 株式会社パシフィックネット

【英訳名】 Pacific Net Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 上田 満弘

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートセンター長 菅谷 泰久

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目20番14号

【電話番号】 03-5730-1441 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートセンター長 菅谷 泰久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 平成24年 6月1日 至 平成24年 8月31日	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 8月31日	自 平成24年 6月1日 至 平成25年 5月31日
売上高	(千円)	804,216	904,308	3,457,852
経常利益	(千円)	12,201	82,029	165,795
四半期(当期)純利益	(千円)	5,458	49,292	71,060
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	5,448	49,314	70,786
純資産額	(千円)	1,607,903	1,691,489	1,673,242
総資産額	(千円)	2,315,991	2,265,694	2,299,080
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.11	19.05	27.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.4	74.7	72.8

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済対策や金融政策への期待感から円安・株高を背景に、景気は緩やかな回復傾向にあります。長期化する欧州債務問題や新興国の景気後退等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、米マイクロソフトのOS「ウィンドウズXP」のサポート終了による代替需要が進み、中古情報機器等の入荷台数が増加傾向にあります。また、円安によるパーツ価格高騰の影響により、新品パソコンの価格が下げ止まり、中古情報機器業界全体が回復基調にあります。

このような環境下、主要仕入先のリース・レンタル会社や一般法人の引取回収を強化すると共に、生産性の向上、原価低減への取組み、業務プロセスの効率化を実施し、市場対応力の強化、お客様への提供価値の更なる向上、意思決定の高度化・迅速化を図るため、カンパニー制を導入いたしました。なお、引取回収・販売事業を担当するカンパニーは「アセット・ビジネス・カンパニー」、レンタル事業を担当するカンパニーは「レンタル・ビジネス・カンパニー」であります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高904,308千円（前年同四半期比12.4%増）、営業利益74,590千円（前年同四半期比737.3%増）、経常利益82,029千円（前年同四半期比572.3%増）、四半期純利益49,292千円（前年同四半期比803.1%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

引取回収・販売事業

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001（ISMS）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制の下、主要仕入先のリース・レンタル会社からの入荷に加え、一般法人からの依頼件数が増加した結果、中古情報機器等の入荷台数が前年同四半期に比べ増加いたしました。

販売事業は、中古情報機器等の入荷台数が増加し、ウィンドウズXPサポート終了に伴うウィンドウズ7需要も増加し、インターネット通販やショップからなる個人向け販売、業者向け販売共に、好調に推移いたしました。

また、入荷台数の増加に対応した生産性の向上、原価低減への取組み、業務プロセスの効率化を継続的に実施した結果、売上総利益率が増加したことに加え、販管費についてもコスト抑制を実施いたしました。

この結果、売上高785,376千円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益66,137千円（前年同四半期は営業損失13,080千円）となりました。

レンタル事業

レンタル事業は、総合レンタル会社向けの短期レンタルは増加しましたが、一般法人向けの長期レンタルが減少し、他社との競合によるレンタル料率の引下げの影響を受け、売上総利益率も減少いたしました。

この結果、売上高118,932千円（前年同四半期比7.2%減）、営業利益8,452千円（前年同四半期比61.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、2,265,694千円（前連結会計年度末比33,385千円減）となりました。

この内、流動資産は1,545,468千円（前連結会計年度末比2,884千円増）となり、主に現金及び預金が44,014千円増加し、売掛金が11,250千円、商品が24,907千円それぞれ減少したことであります。

固定資産は720,226千円（前連結会計年度末比36,270千円減）となり、主にレンタル資産（純額）が34,034千円減少したことであります。

負債は574,205千円（前連結会計年度末比51,632千円減）となり、この内、流動負債は445,804千円（前連結会計年度末比28,059千円減）で、主に買掛金が10,839千円、賞与引当金が27,011千円それぞれ増加し、1年内返済予定の長期借入金が41,670千円、未払法人税等が16,560千円それぞれ減少したことであります。

固定負債は128,401千円（前連結会計年度末比23,573千円減）となり、主に長期借入金が20,873千円減少したことであります。

純資産は1,691,489千円（前連結会計年度末比18,246千円増）となり、主に四半期純利益49,292千円の計上による増加と剰余金の配当31,050千円による減少であります。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は74.7%（前連結会計年度末は72.8%）で、1株当たり純資産額は653円72銭であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,350,000
計	10,350,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,587,500	2,587,500	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株で あります。
計	2,587,500	2,587,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年8月31日	-	2,587,500	-	432,750	-	525,783

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,587,000	25,870	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,587,500	-	-
総株主の議決権	-	25,870	-

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,030	1,039,045
売掛金	202,549	191,298
商品	258,082	233,174
その他	93,099	85,947
貸倒引当金	6,177	3,998
流動資産合計	1,542,583	1,545,468
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	834,464	774,184
減価償却累計額	544,341	518,095
レンタル資産(純額)	290,123	256,088
その他	545,098	546,503
減価償却累計額	414,342	423,634
その他(純額)	130,756	122,869
有形固定資産合計	420,879	378,957
無形固定資産	79,770	80,674
投資その他の資産		
差入保証金	209,273	209,279
その他	49,704	54,455
貸倒引当金	3,131	3,140
投資その他の資産合計	255,847	260,594
固定資産合計	756,496	720,226
資産合計	2,299,080	2,265,694
負債の部		
流動負債		
買掛金	125,816	136,655
1年内返済予定の長期借入金	133,499	91,829
未払法人税等	49,928	33,368
賞与引当金	-	27,011
商品保証引当金	5,736	4,929
その他	158,882	152,010
流動負債合計	473,863	445,804
固定負債		
長期借入金	62,143	41,270
資産除去債務	76,519	76,652
その他	13,311	10,478
固定負債合計	151,974	128,401
負債合計	625,837	574,205

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	715,069	733,311
自己株式	-	17
株主資本合計	1,673,602	1,691,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214	290
為替換算調整勘定	145	47
その他の包括利益累計額合計	359	337
純資産合計	1,673,242	1,691,489
負債純資産合計	2,299,080	2,265,694

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
売上高	804,216	904,308
売上原価	433,468	445,667
売上総利益	370,747	458,640
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	121,236	127,205
賞与引当金繰入額	6,072	21,636
地代家賃	74,021	74,900
その他	160,508	160,308
販売費及び一般管理費合計	361,839	384,050
営業利益	8,908	74,590
営業外収益		
受取利息	48	41
受取配当金	16	-
受取家賃	524	751
為替差益	-	280
受取賃貸料	3,600	3,600
貸倒引当金戻入額	-	2,170
雑収入	817	1,284
営業外収益合計	5,006	8,128
営業外費用		
支払利息	1,466	689
為替差損	19	-
雑損失	226	-
営業外費用合計	1,712	689
経常利益	12,201	82,029
税金等調整前四半期純利益	12,201	82,029
法人税、住民税及び事業税	881	31,179
法人税等調整額	5,861	1,557
法人税等合計	6,743	32,736
少数株主損益調整前四半期純利益	5,458	49,292
四半期純利益	5,458	49,292

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,458	49,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	76
為替換算調整勘定	104	98
その他の包括利益合計	9	22
四半期包括利益	5,448	49,314
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,448	49,314

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
(賞与引当金)
前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上していましたが、当第1四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金として計上しております。なお、前連結会計年度においては支給確定額32,835千円を未払費用に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	600,000千円	600,000千円

2 買取保証契約

当社は、商材の安定確保を行うため、リース会社と買取保証契約を締結しております。その買取保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
	121,136千円	100,026千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)
減価償却費	56,779千円	54,076千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	28,462	1,100.00	平成24年5月31日	平成24年8月31日	利益剰余金

(注) 平成24年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月29日 定時株主総会	普通株式	31,050	12.00	平成25年5月31日	平成25年8月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	676,035	128,181	804,216	804,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	676,035	128,181	804,216	804,216
セグメント利益又は損失 ()	13,080	21,988	8,908	8,908

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年6月1日至平成25年8月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	785,376	118,932	904,308	904,308
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	785,376	118,932	904,308	904,308
セグメント利益	66,137	8,452	74,590	74,590

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	2円 11銭	19円 05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	5,458	49,292
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,458	49,292
普通株式の期中平均株式数(株)	2,587,500	2,587,491

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月15日

株式会社パシフィックネット
取締役会 御中

九段監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 並河 慎一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石尾 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パシフィックネットの平成25年6月1日から平成26年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パシフィックネット及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。